

## 第1章 研究会の実施



## 第1章 研究会の実施

発達障害のある人に対する就労を促進し、持続的なものとするための支援・配慮として、テクノロジーを活用した職業訓練や就労支援の場での支援機器等の活用方法や就労環境整備の在り方について検討を行うため、発達障害のある人への支援に携わる専門家を委員とした、「テクノロジー（支援技術）を活用した発達障害者の就労促進・就労継続に向けた支援等に関する研究会」を開催した。

### 第1節 平成20年度研究会

平成20年度は、研究会を2回開催し、次の（1）～（4）について検討を行った。

- （1）本研究会の趣旨及び今後の進め方について
- （2）「発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する実態調査」実施に向けての調査票の検討について
- （3）現状で活用されている支援機器の紹介
- （4）「発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する第一次実態調査」報告

（1）～（4）の検討結果は次のとおりである。

- （1）の研究会の趣旨の理解については、教育機関、医療機関、厚生労働関係機関等から来ていただいた委員に、研究会の趣旨を説明し理解を図った。
- （2）の調査票の検討については、調査票として固定したものではなく、調査を進めていく中で聞き取り事項を絞っていくこととした。
- （3）の支援機器の紹介については、①～⑦のとおり報告された。
  - ① 過剰な情報を制限する機器
    - ・ノイズキャンセリングヘッドフォン各種
    - ・耳栓各種
    - ・ポータブルパーテーション
    - ・パーソナルコンピュータ画面情報量を低減するソフト
  - ② 情報の型を変換する機器
    - ・Text-to-Speech（パソコンで扱うテキストの読み上げ）
    - ・日本語対応読み上げソフト（パソコンの画面表示読み上げ）
    - ・DAISYプレーヤ（多機能な音声の録音・再生機器）
  - ③ 聞くことを支援する機器

- ・ IC レコーダ
  - ・ ワイヤレス補聴機器（話し手の声を直接ワイヤレスイヤフォンに送る）
  - ④ 書くことを支援する機器
    - ・ 携帯ワープロ Pomera (KING JIM)
  - ⑤ 思考や概念をまとめる機器
    - ・ マッピングソフト
  - ⑥ 覚えること、予定や時間把握を支援する機器
    - ・ タイマー各種
    - ・ リマインダ、Web サービスとの連携
  - ⑦ 携帯電話の有効な使用法
- (4) の第一次実態調査については、以下のヒアリング項目を、職歴ごとに一日の職務の流れを聞きとる中で確認した。各事例の聞き取り時間は2～3時間とし、この結果は第2章第1節に記載する。
- ① 基本情報
    - ・ 氏名、年齢、性別
    - ・ 診断名、通院状況
  - ② 職務関連
    - ・ 職歴（複数あればすべて）
    - ・ 職務内容、作業内容
    - ・ 勤務時間、勤務日程
    - ・ 給与体系（雇用の形式、有給休暇、保険）
    - ・ 組織形態、職階
    - ・ 通勤の形態
    - ・ 仕事の評価／依頼のされ方
    - ・ 職場の人間関係（上司、同僚）
  - ③ 支援技術特定項目
    - ・ オフィスの物理的配置図
    - ・ 睡眠の状況
    - ・ 物忘れ
    - ・ 身だしなみ、服装
    - ・ スケジュール管理
    - ・ 過敏症の有無と対処
    - ・ 読み書き困難の有無と対処
    - ・ 注意・集中困難（または過多）と対処
    - ・ コミュニケーション困難の有無と対処

- ・休憩時間の過ごし方
- ④ 生活
  - ・家族との同居
  - ・生き立ちその他
  - ・余暇の過ごし方
- ⑤ 自己の障害の認識と周りへの開示
  - ・家族
  - ・友人
  - ・職場

## 第2節 平成21年度研究会

平成21年度は、研究会を2回開催し、次の(1)～(4)について検討を行った。

- (1) 「発達障害のある人に対する効果的な支援・配慮の提供に関する第二次実態調査」
- (2) 今後の計画について
- (3) マニュアル原稿案の検討
- (4) マニュアル完成に向けての役割分担

(1)～(4)の検討結果は次のとおりである。

(1)の第二次実態調査については、発達障害のある人、一般的な職場の人、障害者支援に関わる人が発達障害者の就労の促進と就労継続のために利用できるマニュアルを作成するための基礎となるデータの収集を目的に①～⑤のとおり調査を実施した。ヒアリング調査方法等の詳細は、第2章第2節に記載する。

- ① 調査期間：平成20年12月から平成21年3月まで
  - ② 対象者：21から51歳までの26名（男性15名、女性11名）  
障害内訳 アスペルガー症候群15名、ADHD9名、広汎性発達障害8名、学習障害2名（重複あり）
  - ③ 調査内容：障害の特徴、職歴、成育歴、就業時に感じた困難とその対策
  - ④ 調査方法：一人あたり90から180分をかけ余裕を持った問いかけで進めた
  - ⑤ 調査担当：研究会専門調査委員
- (2)の今後の計画については、①～②のとおりとした。

- ① 年内に第一次及び第二次実態調査を基に分かりやすい支援の事例紹介資料を作成しマニュアル原稿案とする。
  - ② 上記の原稿案を研究会で検討し、加筆・修正等の提案を行う。
- (3) のマニュアル原稿案については、①～③のとおりとした。
- ① 構成：A3判見開きで左側に当事者の視点、上司・同僚の視点を、右側に一般的な解決策、配慮のポイントを掲載
  - ② 件数：19事例
  - ③ 特徴：できるだけ見易く、イラストを混ぜ親しみが持てる印象とする
- (4) の役割分担については、マニュアル原稿案については研究会で承認され、さらに内容の充実のため各委員の専門分野の情報を付加することで合意し、下記の①～⑥の項目を加えることとした。
- ① 「発達障害の人と就労環境調整の重要性」
  - ② 「発達障害の就労とジョブコーチの役割」
  - ③ 「発達障害のある学生と就労支援」
  - ④ 「発達障害のある人にみられるコミュニケーションの領域の困難について」
  - ⑤ 「能力開発と支援機器について」
  - ⑥ 「発達障害と薬の処方」